

鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 山本 久司(常勤)	県所管部課	生活環境部 廃棄物対策課	
所在地	神栖市東和田21番地3	電話番号	0299-95-1111	
ホームページURL		E-mailアドレス	y-yoshida@kr-c.co.jp	
資本金(基本財産)	3,308,000	千円	設立年月日	平成10年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	500,000	15.1%
	2	日本政策投資銀行	500,000	15.1%
	3	鹿島地方事務組合	500,000	15.1%
	4	三菱化学	500,000	15.1%
	5	住友金属工業	500,000	15.1%
	その他	71社	808,000	24.4%
設立的	鹿島地域(鹿嶋市、神栖市)において、一般廃棄物から製造した固形燃料と産業廃棄物を混焼し、その熱エネルギーを電気や蒸気として回収することで地元2市と鹿島地域の立地企業が共同して廃棄物を処理するシステムを形成することにより、資源循環型の地域社会造りを推進する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	産業・一般廃棄物及びRDFの処理、焼却熱を利用した電気事業	1,051,138	1,035,648	1,156,943	鹿島臨海コンビナート内産業廃棄物の共同処理モデル事業及び自治体ごみの固形燃料の広域処理モデル事業及びダイオキシン対策
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,051,138	1,035,648	1,156,943	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島共同再資源化センター株式会社 から県民のみなさまへ >

当社の事業は、国・県が掲げた資源循環型社会の構築に向けた、全国初の広域ゴミ処理システムのモデル事業として大変大きな意義を持っております。地域と企業が一体となったサーマルリサイクルシステムを築き上げ、地域の環境保全に大きく貢献しております。

これまで臨時的な廃棄物の受入れ増加により一時的に収益面が好転したことはありましたが、社会全体の3Rの推進等により産業廃棄物を中心に当社の処理量は漸減傾向が続いており、当社経営環境は厳しいものがあります。

平成22年下期以降、営業エリアを神栖・鹿嶋市全域に拡大し処理量が増加したこと、修繕費の圧縮や運転コストの低減等により、売上高の拡大と経費の削減を行い経営改善を進めております。両市の震災廃棄物を処理したように、引き続き地域の皆様や企業から信頼され続けるセンター、安全・安定運転を継続できるセンターとなるよう、役員・社員一同力を合わせて努力する所存でございます。

平成25年2月 代表取締役社長 山本 久司

[経営状況] 鹿島共同再資源化センター株式会社 (単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,051,138	1,035,648	1,156,943	121,295	震災物、営業拡大
	売上原価	915,062	913,460	909,487	△ 3,973	
	売上総損益金額	136,076	122,188	247,456	125,268	
	販売費及び一般管理費	91,198	90,394	102,320	11,926	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	35,065	28,564	25,800	△ 2,764	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	121,739	140,433	161,588	21,155	直採社員増
	営業損益金額	44,878	31,794	145,136	113,342	
	営業外収益	9,461	10,804	9,862	△ 942	
	営業外費用	4,408	3,734	3,072	△ 662	
	経常損益金額	49,931	38,864	151,926	113,062	
	特別利益	1,334	0	0	0	
	特別損失	0	19,810	1,229	△ 18,581	
	法人税・住民税・事業税	1,004	1,004	1,004	0	
	当期純損益金額	50,261	18,050	149,693	131,643	
繰越利益剰余金	△ 1,405,771	△ 1,387,721	△ 1,238,028	149,693		
貸借対照表	資産	3,151,384	2,973,649	2,973,080	△ 569	
	流動資産	567,459	478,841	579,024	100,183	売上増
	固定資産	2,583,925	2,494,808	2,394,056	△ 100,752	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,249,155	1,053,370	903,108	△ 150,262	
	流動負債	312,690	302,161	340,481	38,320	営業未払金の増
	うち短期借入金	185,600	185,600	185,600	0	
	固定負債	936,465	751,209	562,627	△ 188,582	
	うち長期借入金	911,600	726,000	540,400	△ 185,600	借入金返済
	純資産	1,902,229	1,920,279	2,069,972	149,693	
資本金	3,308,000	3,308,000	3,308,000	0		
利益剰余金等	△ 1,405,771	△ 1,387,721	△ 1,238,028	149,693		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備 考
人件費比率	人件費/売上高	14.9%	16.3%	16.2%	△ 0.1	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	8.7%	8.7%	8.8%	0.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.6%	0.9%	7.2%	6.3	
総資産回転率	売上高/総資産	0.3	0.3	0.4	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	4.8%	3.8%	13.1%	9.4	
流動比率	流動資産/流動負債	181.5%	158.5%	170.1%	11.6	
借入金比率	借入金残高/総資本	34.8%	30.7%	24.4%	△ 6.2	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年		平成23年		平成24年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	3	0	3	0	0		
	非常勤理事・監事	9	0	9	0	9	0	0		
	計	13	0	12	0	12	0	0		
職員	管理職	5	0	7	0	5	0	△ 2		
	一般職	24	0	24	0	25	0	1		
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0		
	計	29	0	31	0	30	0	△ 1		
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数		
		2	13	3	12	30	44.7	歳	4.5 年	
								プロパー職員平均給与(年額)		4,603.4 千円
								常勤役員平均報酬(年額)		6,833.3

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	19	20	95.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	14	20	70.0%
合計	49	77	100	77.0%

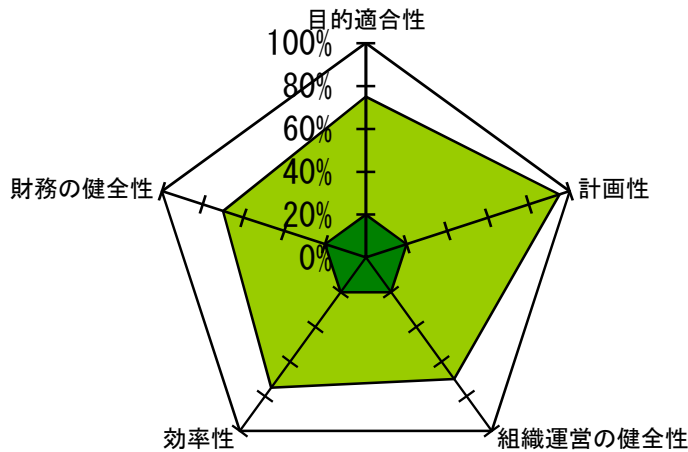
企業会計用

鹿島共同再資源化センター株式会社

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>地域の環境保全を通じて地域社会に貢献するという設立目的に沿って事業活動を継続している。 *H23年度にエコアクション21を取得(H24.3.28)した。</p>	<p>当社は会社設立時に創業10年で繰越損失の解消を計画した。平成17年度の減損会計適用で繰越損失は拡大したが、平成20年度から行った主要株主による経営問題検討委員会の議論を経て、平成21・22年度黒字、平成23年度は最高収益を達成し、3期連続の黒字を継続している。</p>	<p>「内部統制システム構築の基本方針」並びに「企業倫理要綱」を制定しているほか、「リスクマネジメント規則」を制定し、会社業務の適正性を確保するための整備を行っている。</p>	<p>当社の会社設立時からの様々な制約条件を関係先のご理解を得て逐次改善を図っており、平成22年度は特別受託を除き、実質的に黒字体質の確立が図られた。平成23年度は売上高拡大、諸経費の削減を図り、最高収益(1.5億)を計上した。</p>	<p>累積損失は平成22年度末より減少させることができたが、今後とも営業エリア拡大による受託量の増加、修繕費・灰処理費等の費用圧縮に努め累積損失の早期解消を図りたい。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>1. 社会全体の環境意識の高まりの中で企業における廃棄物削減、リユースやリサイクルが一層促進されるほか、東日本大震災の影響を受け、当社は震災物や事業系廃棄物を含め迅速に対応できるよう設備の安全稼働に努めていきたい。 2. 引続き取引先の要望に適切に対応するなどして売上の拡大を図って参りたい。 3. また、コストに関しても灰処理費・修繕費・諸経費削減に努めて参りたい。 4. 今後、産業廃棄物処理業界は淘汰が予想されるので、取引先の信頼性向上に努め、社会的責任を果たす中でエコアクション21を取得した。更に、平成24年度は、優良事業所認定を取得したい。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地域の環境保全を通じて地域社会に貢献するという設立目的に適合しており、また県で推進する「循環型社会の形成」にも適合している。	借入金の返済が完了する平成27年度までの中期5ヶ年計画を策定し、事業を実施している。	内部統システム構築の基本方針及び企業倫理要綱に加え、平成21年6月に新たにリスクマネジメント規則を制定し、会社の業務の適性を確保する体制を整備している。	売上拡大、コスト縮減により、平成23年度は過去最高益（1.5億円）を達成した。	平成21年度、平成22年度に引き続き平成23年度も黒字を達成し、累積損失を減少させた。中期5ヶ年計画に基づき、今後も継続的に黒字を達成し、累積損失の解消を図っていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>事業内容は、当法人の設立目的に合致するとともに、県で推進している「循環型社会の形成」にも適合している。また、平成21年度から平成23年度まで3期連続で黒字を達成しており、平成23年度は過去最高益（1.5億円）であった。安定的な経営基盤を確立するため、引き続き黒字の達成に向け経営努力が必要となってくる。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度 (%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 処理費	ト	49,421	48,625	49,015	53,856	100.0%	53,980
		2 売上高	百万円	1,051	1,036	1,035	1,157	100.0%	1,107
	健全性	1 自己資本比率	%	60	65	67	70	100.0%	72
		2							
	効率性	1 従業員1人当たり売上高	千円	38,931	34,533	33,408	37,321	100.0%	34,594
		2 従業員1人当たり処理量	ト	1,830	1,621	1,581	1,737	100.0%	1,687
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>鹿島臨海工業団地立地企業からの産業廃棄物、鹿嶋市・神栖市からの事業系廃棄物の受入量等が増加したことにより、経常利益は大幅増となった。ゼロエミッション及び3Rの進展に伴う廃棄物の削減等により、法人を取り巻く経営環境が厳しくなる中、累積損失1,238百万円の解消に向けて、引き続き、経営の健全化に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>営業区域を鹿嶋・神栖両市内全域に拡大したことなどによる売上高の増加及び各種薬剤費の縮減等による経費削減により、平成23年度は、過去最高益を達成した。しかしながら、循環型社会形成に向けた努力により社会全体で廃棄物の削減が進行する中、法人を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、引き続き経費削減及び売上高の増加に努めるよう指導していく。</p>				